## 令和元年度

# 業務実績・決算の概要





### 令和元年度業務実績

### 1 自己評価結果

### (1) 自己評価の方法

細項目ごとに達成状況を5段階評価(5点、4点、3点、2点、1点) \*3点が標準(達成度90%以上100%未満)

30項目

細項目評価の平均(四捨五入)

小項目ごとに達成状況を5段階評価(5点、4点、3点、2点、1点) \*3点が標準(達成度90%以上100%未満)

19項目

小項目評価のウエイト平均(四捨五入)

中項目毎に小項目にウエイト付け(変動)

(別表の"各小項目のウエイト"欄に配分と考え方を明記)

中項目ごとに進捗状況を5段階評価 (s、a、b、c、d) \*bが標準 (2.7以上3.4以下)

12項目

中項目評価のウエイト平均(四捨五入)

大項目毎に中項目にウエイト付け(変動)

(別表の"各中項目のウエイト"欄に配分と考え方を明記)

大項目ごとに進捗状況を5段階評価(s、a、b、c、d) \*bが標準(2.7以上3.4以下)

4項目

大項目評価のウエイト平均(四捨五入)

大項目にウエイト付け(固定)

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」0.7

「業務運営の改善及び効率化」0.15

「財務内容の改善」0.1

「その他業務運営」0.05

全体の進捗状況を5段階評価(S、A、B、C、D) \*Bが標準(2.7以上3.4以下)

### (2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

※カッコ内は単純平均での評価値

中期計画の進捗は「概ね順調」 **B**評価 (B) : **3.4**ポイント (3.2) であった。

4つの大項目のうち、ウエイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、中項目『中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』でb「概ね順調」であったが、他の2つの中項目『成長産業の発展に向けたイノベーションの推進』と『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』がそれぞれ

a「順調」であったため、全体的にも a「順調」となった。

一方で、残る3つの大項目【業務運営の改善及び効率化】、【財務内容の改善】及び【その他業務運営】は、それぞれ b「概ね順調」であった。

その結果、全体評価は"B"、進捗は「概ね順調」となった。

### ◆評定の概要

別表のとおり

## 2 令和元年度業務の評価(概要)

## 【大項目】県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(評定: a (a) 大項目ウエイト平均: 3.6 (3.7))

※カッコ内は単純平均での評価値

中項目	評	評定の理由	報
小項目	定	主な取組	告
		<u> </u>	書
第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	a (a)	中項目ウエイト平均: 3.8 (4.0)	_
第1-1(1)成長産業における研究開発を支援する体制の強化	4	年度計画を十分に達成 ・イノベーション推進センターの組織改編と運営継続  が技術グループとの連携強化のためセンター各チームに研究員を1名ずつ配置  の食品技術グループと連携した、バイオ関連推進チームによるシーズ利用発展性調査の実施がやまぐちR&Dラボ推進事務局の設置と運営開始  が宇宙データ利用推進センターの設置と運営開始  が「IOTビジネス創出支援拠点の設置と運営開始	10
第1-1(2)産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	3	年度計画を概ね達成     ・イノベーション推進センター、やまぐち R&D ラボ推進事務局の取組により、18 組の新たな研究開発プロジェクトが始動     ・イノベーション推進センター、産学公連携室、宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創出支援拠点を中心とした取組により、新たに21 件の提案公募型事業に採択     ・提案公募型事業の獲得支援状況     <イノベーション推進センター関連>	17

第1-1(3)数値目標	5	小項目平均:5.0	_
イノベーションの推進に よる成長産業分野の事業化 件数 7件	5	年度計画を十二分に達成 達成度 143% ◎10 件 内訳:イノベ (医療) 4 件、 イノベ (環境) 3 件、イノベ (バイオ) 1 件、 宇宙データ 1 件、IoT 拠点 1 件	20
第1-2 中小企業力の「底力」の 発揮に向けたものづくり力の高度 化・ブランド化の推進	b (b)	中項目ウエイト平均: 3.0(3.0)	_
第1-2 (1) 実用化研究の推進とその成果の普及	3	小項目平均:3.0	_
ア実用化研究の推進	3	年度計画を概ね達成         ・実用化研究とその成果による事業化         H30 年度         6テーマ実施内事業化に向けた取組開始:1テーマ(3件)競争的資金獲得に発展:2テーマ       10テーマ実施内事業化に向けた取組開始:2テーマ(5件)報用         大学       大学         大学	21
イ 研究開発成果の普及	3	年度計画を概ね達成	
①研究成果の発信とその 成果の活用支援		・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信     ・共同研究・受託研究の実施状況	26
②知的財産の適切な管理		・研究開発成果の速やかな知的財産化:職務発明6件+特許出願6件(計12件)	28

tata / \ A NIII PERIODE			
第1-2 (2) 企業の技術革新 の促進	3	小項目平均:3.0	_
ア 各種技術研究会活動の	3	年度計画を概ね達成	29
積極的な展開		・やまぐちブランド技術研究会、やまぐち3Dものづくり研究会、スマート★づくり研究会の継続的な活動・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動(23回)による提案公募型事業での採択(3テーマ)  新 [技術研究会の再編] 新エネルギー研究会と次世代エネルギー研究会(イノベーション推進センター所管)を統合し、新たに「環境・エネルギー研究会」として活動を開始	
イ研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	年度計画を概ね達成         ・企業の技術革新計画の承認支援         H30 年度       R01 年度         4 企業       2 企業         ・国等の提案公募型事業(競争的資金)獲得の積極的支援         H30 年度       R01 年度         40 件       41 件         (17 件)       (14 件)         ※括弧はものづくり補助金	32
第1-2(3)数値目標	3	小項目平均:3.3	_
ア 特許等の出願及び新規 使用許諾件数 11件	2	年度計画はやや未達成 達成度 82% ・9件 内訳:特許等出願6件、使用許諾3件 ※使用許諾が例年に比較して少なかった。	35
イ 国等の提案公募型研究 開発事業の実施件数 8件	4	年度計画を十分に達成 達成度 100% ・8件 内訳 (実施契約を伴うもの) 農林水産省補助事業2件、サポイン2件、YMFG 地域助成金、伊藤記念財団研究助成基金、A- Step、円滑化実証等対策事業 各1件 ※うち新規 5件 (参考)研究開発以外の提案公募型事業実施 件数:1件(地域イノベーション・ エコシステム形成プログラム事業) ※新規提案6件に対して採択5件	35
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 9件	4	年度計画を十分に達成 達成度 100% ◎9件 内訳:研究開発2件、技術支援7件	36

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	a (a)	中項目ウエイト平均: 4.0 (4.0)	_
第1-3 (1) 産業技術に関す る相談等の充実	4	小項目平均: 3.5	_
ア 技術相談の充実	3	年度計画を概ね達成	37
		・技術相談室の相談対応の専任者による迅速か	
		つ的確な対応と	
		・新規企業訪問の積極的な実施	
イ 地域課題解決への取組	4	年度計画を十分に達成	39
	4	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	3)
		○辰乗・漁業分野については、県内事業有や公設	
		発に反映させ、1件の事業化を達成	
		○サービス分野については、	
		医療関連の課題掘り起こしから4件の事業化	
		衛星データの情報産業への展開では国等の提	
		案公募型事業に6テーマが採択	
第1-3(2)試験研究機器の			
整備等による技術支援サービス	4	小項目平均: 3.5	
の充実			
技術支援サービス充実への	4	年度計画を十分に達成	43
取組		○企業のニーズを反映した機器整備(8機器)	
		○技術支援サービス向上に必要な機器整備(新	
		規·更新·増設:17 機器)	
		新バーチャル3Dものづくり支援センター	
		(V3DC) の運用開始と多くの利用	
		(実績:39社、125件、8,336千円)	
技術支援サービスの検証	3	年度計画を概ね達成	45
		・技術支援サービスの満足度が99%以上	
		・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析	
		評価」が多いが飛び抜けてはおらず、多様な	
		日野が近立する	
ア開放機器、依頼試験	4	年度計画を十分に達成   <sub>/</sub> 、	
①開放機器		・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、	46
		開放機器の信頼性を確保	
		○開放機器一覧の更新と、継続的な配布 ・利用件数が約9%減少	
		「V3DC運用開始により、3Dプリンタ系が	
		全て依頼試験に移動したためと思われる)	
		年度 H30 年度 R01 年度	
		利用件数(件) 3,068 2,816	
		利用金額(千円) 17,519 17,078	
I I I			

②依頼試験		・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施     ○V3DC運用開始の効果で、利用件数、利用金額共に過去最高     年度	48
イ 受託研究・共同研究	3	年度計画を概ね達成  ・企業等からの共同研究・受託研究の実施状況  H30年度 R01年度 共同研究 12テーマ 8テーマ 受託研究 9テーマ 8テーマ ・開始時期、研究期間の柔軟な対応(共同研究 5 テーマ)	48
ウ技術者研修	3	年度計画を概ね達成 ・職員派遣研修 4件(派遣職員数:延べ20名) ・技術者受入研修 5名 ・インターンシップ研修生2名、職場体験学習 10名を受け入れ	49
エの効果的活用	4	年度計画を十分に達成  ○利用促進を図るために、パンフレット等を活用して PR (R01 年度内の入居 2 社・2 室) ・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用(制度利用 1 社・1 室) ・産学連携料金(減免措置)の適用(申請企業4 社・5 室) ○入居企業数(室数)が引き続き増加  年度 H30 年度 R01 年度 入居企業数 6 社 7 社 入居室数/12 室 7 室 8 室	50
第1-3(3)効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	4	年度計画を十分に達成  ○多様化する県内企業ニーズへの対応 ・バーチャル3Dものづくり支援センターの運用 ・海外市場調査のための職員の海外派遣 ・ ○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金 融機関等との連携 ・山大とのイ/バージョン創出推進拠点の共同運営 ・山銀との企業の問題解決に向けた共同支援 など  新産業技術連携推進会議から感謝状を授与 「中国地域公設試験研究機関開放機器DBの 構築と運用」、産総研中国センター及び中国 地方の工業系公設試(7機関)	52

第	51-3 (4) 数値目標	4	小項目平均: 4.0	_
	ア 技術相談件数 3,900件	4	年度計画を十二分に達成 達成度 114% [② 4,442件	58
	イ 開放機器・依頼試験の利 用件数 3,740件	4	年度計画を十二分に達成 達成度 100%* [○ 3,736 件 ※小数点以下第1位を四捨五入(要領による)	58

## 【大項目】第2 業務運営の改善及び効率化

(評定: b(b) 大項目ウエイト平均: 3.0(3.0))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	3	年度計画を概ね達成 ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一新会計年度任用職員制度への対応 ・経営資源の配分見直しを実施(機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新)・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定	59
第2-2 センター業務の「見える化」の推進	3	年度計画を概ね達成 新第3期「技術戦略」の策定 ・刊行物(4種類)を発行し、ホームページへの掲載や発表会・展示会などを通じて広く配布 ・機器活用事例パネルの作成・掲示(5機器)	61
第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	3	年度計画を概ね達成 ・人材育成方針に沿って、外部機関への研修派遣 や外部講師を活用した所内研修を計画的に実 施	64
第2-4 コンプライアンスの確保	3	年度計画を概ね達成 ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切 に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプ ライアンス確保のための教育を実施	67
第2-5 危機管理対策の充実	ဘ	年度計画を概ね達成 ・新規採用職員に職員教育を実施 ・全職員に情報セキュリティ教育を実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新(一部機器の更新) ・新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を実施(セミナーの中止等) 新Web 会議システム(Zoom)を新規導入	68

## 【大項目】第3 財務内容の改善

(評定: b(b) 大項目ウエイト平均: 3.0 (3.0))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第3-1 自己収入の確保	3	年度計画を概ね達成 ・機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得 (機器整備:7機器、研究開発:8件) ・イノベーション推進への外部資金の活用 ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施 料などによる自己収入を確保	70
第3-2 経費の抑制	က	年度計画を概ね達成 ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による予算の抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施  新公用車(8人乗りワゴン車)1台の増車に加え、会計処理手順やチェック体制を見直すなど効率的な業務運営への取組 ・比較的規模の小さな経費まで精査	73

## 【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定: b(b) 大項目ウエイト平均: 3.0 (3.0))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第4-1 施設設備の適正な管理	3	年度計画を概ね達成 ・保守業務への計画的な予算配分 ・空調設備の修繕等への重点的な予算執行 ・利用者が施設を利用する際の空調については 室温を見ながら弾力的に運用 ・施設利用者が過去2番目の人数(5,845人)	74
第4-2 環境負荷の低減	3	年度計画を概ね達成 ・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 新省エネアイデアアンケートの結果に基づく省エネ活動の実施 新太陽光発電設備更新のための長期賃貸借契約の締結	75

## 3 令和元年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	大学すべき事項 特筆すべき事項	取組状況
p.10 ~ p.16	①成長産業における研究開発支援体制の強化 〈第 1-1 成長産業の発展に向けたイノベーション の推進〉	<第 1-1 (1) 成長産業における研究開発を支援 する体制の強化>
	成長産業の発展に向けて、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するコーディネート体制を次のように強化する。 ・ 医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連産業におけるイノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営・ 県内基幹産業(基礎素材、輸送用機械)などの研究者や技術者が交流する場(やまぐちR&Dラボ)を構築し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の設置・運営・ 県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の設置・運営・ IoTベンダーとユーザーの協創によって、IoTで活用した新たなビジネスの創出を支援する「IoTビジネス創出支援拠点」の設置・運営	・イノベーション推進センターでは、「水素関連技術支援チーム」を「環境・エネルギー推進チーム」に合流・一体的な運営を行うよう組織改編し、運営を継続 ・加えて、イノベーション推進センターの各チームに1名ずつ企業支援部SL(または副部長)を配置し、関連部署との連携を密にする仕組みを導入【新】 ・企業支援部(食品技術グループ)と連携して技術シーズの可能性を評価するシーズ利用発展性調査を実施【新】 ・やまぐちR&Dラボ推進事務局の設置と運営開始【新】 ・宇宙データ利用推進センターの設置と運営開始【新】 ・IoTビジネス創出支援拠点の設置と運営開始【新】
P.29 ~	②各種技術研究会活動の積極的な展開	
P.31	<第 1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進>	<第1-1(2) ア 各種技術研究会活動の積極的な 展開>
	<ul><li>・新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を適切に行い、それらの研究会活動を積極的に展開する。</li></ul>	・「やまぐちブランド技術研究会」では、県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援の成果として2企業で承認を受けた。 ・新エネルギー研究会と次世代エネルギー研究会(イノベーション推進センター所管)を統合して新しく「環境・エネルギー研究会」を発足、活動を開始した。(イノベーション推進センターの改組とも連動)・「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・技術セミナー・ワーキンググループなどの積極的な活動(23回)。加えて、会員企業等の国等の提案公募型研究開発事業への申請を支援し、新たに3テーマが採択。【新】・「やまぐち3Dものづくり研究会」では、研究会活動を通じて「バーチャル3Dものづくり支援センター」の立上げ支援に関わる活動を実施。・「スマート★づくり研究会」では、積極的なワークショップ活動(21回)を実施。

頁	特筆すべき事項	取組状況
p.27 P39	<ul> <li>③「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化</li> <li>〈第 1-3「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化&gt;</li> <li>〈相談等の充実&gt;</li> <li>・支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討する。</li> </ul>	〈第1-2(1) イ 研究開発成果の普及〉 <第1-3(1) ア 技術相談の充実〉 ・成果移転後の効果的なフォローアップ実施のため、以下の基本方針を策定した。【新】 ①実績のあった支援先企業に対し、研究員とコーディネータが協力してヒアリング②結果はデータ化・共有化すると共に、支援の際はニーズに応じた職員が単独または外部支援機関と連携する。 ③外部支援機関の支援メニュー等について研修会等を通じて理解し、支援力を強化 ④研究開発成果と技術支援成果は区別しない・上記基本方針の③に従い、「独立行政法人中小企業基盤整備機構事業紹介セミナー」を開催
p.44	<技術支援サービスの充実> ・「バーチャル 3D ものづくり支援センター」の 運用を開始する。	〈第 1-3 (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実〉 <ul> <li>・遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を開始し、39 社、125 件、8,336千円と、多くの利用があったが、当初の目的であった「遠隔地からの活用促進」には課題が残った。【新】</li> </ul>
p.61	④適時・適切な情報発信         〈第 2-2 センター業務の「見える化」の推進>         ・第 3 期「技術戦略」を策定し、冊子化する	<第2-2 センター業務の「見える化」の推進> ・センターが第3期の「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について、新たな「技術戦略」を策定したが、冊子化はR2年度になった。【新】

### 4 令和元年度の自己評価結果を受けて、令和2年度に実施する特筆すべき事項

### ① 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進

<第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進>

成長産業の発展に向けて、令和元年度に強化したコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援することで、以下の目標達成に努める。

特に、令和元年度から始まった<u>R&D ラボ (IoT を含む) の活動を効果的に進める</u>ことによって、県内企業での事業化を推進する。

・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 11件 (令和2年度の目標値は、令和元年度に対して4件の増)

### ② ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

<第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進>

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発成果を的確かつ速やかに普及させるため、 以下の取組を行う

- ・成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、<u>試行を重ねな</u>がら、引き続き検討を進める。
- ・研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。特に、令和元年度に少なかった<u>知的財産の新規実施許諾を増やし、研究成果の普</u>及に努める。
- ③ 技術支援サービス充実への取組 <第1-3「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化>

技術支援サービスの充実を継続するために、県内企業のニーズを踏まえた計画的な<u>先端的試験研究機器や、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備</u>を積極的に行い、県内企業の活用に努める。特に、<u>バーチャル3Dものづくりセンターは、遠隔地からの活用促進</u>に努める。

#### ④ センター業務の「見える化」の推進

<第2-2 センター業務の「見える化」の推進>

・第3期「技術戦略」について、冊子の配付を進め、その周知と浸透に努める。

#### ⑤ 危機管理対策の充実

コロナウィルス感染拡大防止の観点から様々な制約がある中で、産業技術センターの機能をできるだけ維持するとともに、県内企業の利便性を確保して、技術支援に努める。また、資金繰りに苦しむ県内中小企業の事業継続を支援するために、開放機器や依頼試験などの技術支援経費の1年間の猶予を行う。

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報(個人情報、企業情報、技術情報等)について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。特に、<u>情報セキュリティに脆弱なシステムの更新を速やかに進める</u>。

### ⑥ 施設設備の適切な管理

<第4-1 施設設備の適切な管理>

現在の場所に新築移転してから20年が経過し、施設設備の老朽化も進んできたため、<u>長期的な更新計画を策定し、緊急を要する施設の更新に資金を適切に配分</u>して、安定的なサービスの提供が継続できるように努める。

### 令和元年度決算

(単位:百万円)

## 1 財務諸表

(1) **貸借対照表の要旨**(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5, 255	固定負債	231
有形固定資産	5, 238	流動負債	106
土地	1,001	【負債合計】	337
建物	4,002	資本金	6, 375
その他	235	資本剰余金	△1, 351
無形固定資產	17	資本剰余金	304
		損益外減価償却累計額	$\triangle 1,655$
流動資産	170	損益外減損損失償却累計額	$\triangle 1$
現金及び預金	98	利益剰余金	64
その他	72	前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	12
		【純資産合計】	5, 089
資産合計 (※H30:5, 624)	5, 426	負債・純資産合計	5, 426

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨(平成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	十五711日	11/11/2 1 0 1 1 01 11	(平匹・ログ11)						
費用の部		収益の部							
経常費用	915	経常収益	926						
業務費	283	運営費交付金収益	608						
人件費	485	使用料・手数料収入	42						
管理運営費	147	特許実施料	2						
		受託事業等収益	139						
		補助金収益	67						
		資産見返負債戻入	67						
臨時損失	0	その他収益	1						
(当期純利益)	12)	臨時利益	0						
当期総利益	12	目的積立金取崩額	0						
合計 (※H30:870)	926	合計	926						

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

**2 決算報告書** (単位:百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	650	業務費	219
自己収入	279	人件費	485
前年度繰越金	0	一般管理費	144
目的積立金取崩	0	施設費	70
合計 (※H30:947)	929	合計	918
収支差額			11

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

## (別表) 令和元年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	における	年度計画における		細項目		平価の計 個数)	平点内	訳	細項目別 評価の評	小項目 別評価	各小	項目のウエイト	中項目別 評価	各「	中項目のウエイト	評価		全体評価(加重平	
	対象細項 目数	対象細項 目数	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	!   計   荷	点の平均 値	の評点	配分	考え方	(加重平 均値)	配分	考え方	(加重平 均値)	のウエイ ト	均値)	
	全 体 評 価	30	30	1	10	18	1	0	30	3.4									
第1 県民に対して提供	共するサービスその他の業務の質の向上	21	21	1	10	9	1	0	21	3.5									
1 成長産業の発	展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4. 0				<b>拉</b> 仆平均					
(1)成長産	業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 4		a (3.8)					
新たな	イノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			「什么我化」		0. 4				
(2)産学公・	や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0	3	0. 4	- 「体制の強化」 「研究開発・事業						
産学公·	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			化の促進」に重点 的に配分	単純平均				,	
(3)数値目	標	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0. 2		a (4. 0)					
イノベ	ーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
2 中小企業力の	「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	0	2	4	1	0	7	3. 1									
(1)実用化	研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	0	2	3. 0	3	0. 4							
ア実用化	研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			1						
イ研究開発	発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			1	<b>江</b> 仆平均					
(2)企業の	技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3. 0	3	0. 4	4 「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に	)	0. 3	ニーショ	0. 7		
アー各種技	術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0				0.3					
イ研究開発	発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0									
(3)数値目	標	3	3	0	2	0	1	0	3	3. 3	3	0. 2							
ア特許等	の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	0	0	1	0	1	2. 0				「成長産業	┃ 「成長産業の発展に				
イ 国等の	提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			1		向けたイノベーシンの推進しに重点				
ウ研究開発	発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0						ンの推進」に重点的 に配分	単純平均		
3 「中核的技術	支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	7	4	0	0	11	3.6							a (3. 7)		
(1)産業技	術に関する相談等の充実	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5	4	0. 2							
ア技術相		1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			1						
イ地域課題		1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			1	<b></b>					
(2)試験研		6	6	0	3	3	0	0	6	3.5	4	0. 4	]	a (4. 0)					
技術支	援サービス充実への取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			1						
技術支	援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0									
ア開放機	器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			「試験研究機器の 整備等による技術	1				<b>垃</b> 仆平均	
イ 受託研	究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			支援サービスの充		0.3				B(3.4)
ウ技術者		1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			実」に重点的に配 分						
エ新事業	創造支援センターの効果的活用	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			]	単純平均					単純平均
(3)効果的	かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 2		a (4. 0)					B (3. 2)
多様化	する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0									
(4)数値目	標	2	2	0	2	0	0	0	2	4. 0	4	0. 2							
ア 技術相	談件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			]						
イ開放機	器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0									

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5 0	0	5	0	0	)	5	3. 0						
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2			
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2			
2 センター業務の「見える化」の推進	1	0	0	1	0	0	)	1	3.0			0. 2			
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2		ケイ・ケック	
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0 0	いずれも重要な取り 組みでありウエイト	b (3. 0)	0. 15
職員の職能開発の計画的実施	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2	は等分に配分		
4 コンプライアンスの確保	1	0	0	1	0	0	)	1	3.0			0. 2		単純平均	
コンプライアンスの確保	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2		b(3.0)	
5 危機管理対策の充実	1	0	0	1	0	0	)	1	3.0			0. 2			
危機管理対策の充実	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 2			
第3_財務内容の改善	2	2 0	0	2	0	0	)	2	3.0					ケイ・ケック	
1 自己収入の確保	1	0	0	1	0	0	)	1	3.0			0.6		b (3. 0)	
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 6	「自己収入の確保」		0.1
2 経費の抑制	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0				に重点的に配分	単純平均	
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 4		b(3.0)	
第4 その他業務運営	2	2 0	0	2	0	0	)	2	3. 0					ケイ	
1 施設設備の適切な管理	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			۸ -		b (3. 0)	
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 5	いずれも重要な取り		0. 05
2 環境負荷の低減	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0				組みでありウエイト は等分に配分	単純平均	
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1 0	0	1	0	0	)	1	3. 0			0. 5		b(3.0)	

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。